

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
重要な会計方針	11
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	17,783,549	
減価償却累計額	<u>△ 9,684,595</u>	8,098,954
構築物	1,042,738	
減価償却累計額	<u>△ 811,933</u>	230,805
工具器具備品	7,917,948	
減価償却累計額	<u>△ 6,973,830</u>	944,119
図書		2,424,982
美術品・收藏品		387,209
車両運搬具	28,735	
減価償却累計額	<u>△ 22,679</u>	6,056
建設仮勘定		<u>311,509</u>
有形固定資産合計		33,898,641

#### 2 無形固定資産

特許権		56,282
商標権		141
ソフトウェア		41,821
特許権仮勘定		<u>29,467</u>
無形固定資産合計		127,710

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>206,299</u>
投資その他の資産合計		<u>206,299</u>

34,232,649

### II 流動資産

現金及び預金		2,545,731
未収学生納付金収入	47,573	
徴収不能引当金	<u>△ 1,308</u>	46,265
その他未収入金		67,768
有価証券		99,920
たな卸資産		1,219
前渡金		13,894
前払費用		39
未収収益		1,077
その他流動資産		<u>1,050</u>

流動資産合計

2,776,961

資産合計

37,009,610

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,800,921	
資産見返補助金等	332,187	
資産見返寄附金	630,214	
資産見返物品受贈額	1,980,359	
建設仮勘定見返運営費交付金等	16,348	
建設仮勘定見返施設費	288,344	
建設仮勘定見返寄附金	6,816	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	519	5,055,709

長期未払金 1,066

固定負債合計 5,056,775

II 流動負債

運営費交付金債務		240,174
預り補助金等		1,125
寄附金債務		544,423
前受受託研究費		14,494
前受共同研究費		52,501
前受受託事業費等		13,554
前受金		223,304
預り研究費補助金等		58,508
預り金		24,747
未払金		1,210,852
未払費用		11,461
未払消費税等		9,243
引当金		
賞与引当金	6,206	6,206
仮受金		965

流動負債合計 2,411,558

負債合計 7,468,333

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,640,105</u>	
資本金合計		29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金	9,871,539	
損益外減価償却累計額	△ 10,888,780	
損益外減損失累計額	<u>△ 9,324</u>	
資本剰余金合計		△ 1,026,565

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,928	
目的積立金	540,346	
積立金	26,192	
当期末処分利益	<u>357,272</u>	
(うち当期総利益)	357,272	
利益剰余金合計		<u>927,738</u>

純資産合計 29,541,278

負債純資産合計 37,009,610

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,206,271		
研究経費	1,216,067		
教育研究支援経費	361,969		
受託研究費	122,715		
共同研究費	204,156		
受託事業費等	84,315		
役員人件費	113,788		
教員人件費			
常勤教員給与	3,276,302		
非常勤教員給与	184,672	3,460,974	
職員人件費			
常勤職員給与	1,084,809		
非常勤職員給与	450,981	1,535,790	8,306,044
一般管理費			397,199
財務費用			
支払利息	102		102
雑損			8
経常費用合計			8,703,354
経常収益			
運営費交付金収益		4,830,390	
授業料収益		1,928,457	
入学金収益		339,669	
検定料収益		75,599	
受託研究収益		122,103	
共同研究収益		204,161	
受託事業等収益		84,184	
寄附金収益		147,915	
施設費収益		453,871	
補助金収益		155,637	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	6,110		
資産見返運営費交付金等戻入	196,931		
資産見返補助金等戻入	135,922		
資産見返寄附金戻入	112,501	451,464	
財務収益			
受取利息	307		
有価証券利息	4,305	4,612	
雑益			
財産貸付料収入	44,054		
大学入試センター試験実施料収入	4,772		
科学研究費補助金間接経費収入	85,403		
入場料収入	279		
その他	80,654	215,162	
経常収益合計			9,013,224
経常利益			309,870
臨時損失			
固定資産除却損		5,405	5,405
当期純利益			304,465
目的積立金取崩額			52,807
当期総利益			357,272



# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,244,133
人件費支出	△ 5,274,418
その他の業務支出	△ 239,430
運営費交付金収入	4,951,826
授業料収入	1,800,043
入学金収入	317,391
検定料収入	76,361
受託研究収入	154,748
共同研究収入	208,513
受託事業等収入	75,396
補助金等収入	161,385
寄附金収入	177,037
財産の貸付による収入	42,776
その他の収入	136,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>343,552</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 852,321
無形固定資産の取得による支出	△ 61,321
施設費による収入	1,165,231
施設費の精算による返還金の支出	△ 39,709
小計	11,880
利息及び配当金の受取額	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,861</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,004
小計	<u>△ 7,004</u>
利息の支払額	△ 112
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,116</u>
IV 資金増加額	353,297
V 資金期首残高	<u>1,442,434</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,795,731</u></u>





## 利益の処分に関する書類(案)

(令和2年6月25日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			357,272
当期総利益	357,272		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>357,272</u>	<u>357,272</u>	<u>357,272</u>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,306,044	
一般管理費	397,199	
財務費用	102	
雑損	8	
臨時損失	5,405	8,708,759
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,928,457	
入学金収益	△ 339,669	
検定料収益	△ 75,599	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 71,020	
受託研究収益	△ 122,103	
共同研究収益	△ 204,161	
受託事業等収益	△ 84,184	
寄附金収益	△ 147,915	
資産見返寄附金戻入	△ 112,501	
財務収益	△ 4,612	
雑益	△ 129,759	△ 3,219,981
業務費用合計		5,488,778
II 損益外減価償却相当額		540,153
III 引当外賞与増加見積額		△ 1,713
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 50,381
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,800	
政府出資の機会費用	1,383	18,183
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,995,019</u>

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△30,905千円。



(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 273,915 千円
2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 3,701,278 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 2,545,731 千円  
定期預金 △750,000 千円  
資金期末残高 1,795,731 千円
2. 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の取得 82,941 千円  
現物寄附による少額備品等の取得 32,439 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	306,218	329,428	23,210
(2) 現金及び預金	2,545,731	2,545,731	—
(3) 未払金	(1,210,852)	(1,210,852)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法  
投資有価証券及び有価証券  
現金及び預金並びに未払金

取引金融機関から提示された価格によっている。  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

- (松ヶ崎) 総合研究棟 (デザイン科学域) 東1号館 (Ⅱ期) 改修工事 (翌期以降支払額 125,751 千円)
- (松ヶ崎) 総合研究棟 (デザイン科学域) 東1号館 (Ⅱ期) 改修電気設備工事  
(翌期以降支払額 60,260 千円)
- (松ヶ崎) 総合研究棟 (デザイン科学域) 東1号館 (Ⅱ期) 改修機械設備工事  
(翌期以降支払額 70,289 千円)
- (松ヶ崎) 和楽庵新営その他工事 (翌期以降支払額 52,100 千円)
- (松ヶ崎) 和楽庵新営電気設備工事 (翌期以降支払額 8,580 千円)
- (松ヶ崎) 和楽庵新営機械設備工事 (翌期以降支払額 8,547 千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	5
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	6
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金取崩の明細	9
(9) 業務費及び一般管理費の明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	16
- 1 寄附金債務の明細	16
- 2 寄附金の受入額の明細	16
(15) 受託研究の明細	16
(16) 共同研究の明細	17
(17) 受託事業等の明細	17
(18) 科学研究費補助金の明細	18
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	18
- 2 未払金の内訳	18



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	15,228,974	509,295	—	15,738,269	9,017,632	470,901	—	—	—	6,720,637	
	構築物	838,043	8,049	—	846,092	702,433	21,721	—	—	—	143,660	
	工具器具備品	1,276,642	577	18,396	1,258,823	1,150,469	47,532	—	—	—	108,353	
	車両運搬具	5,012	—	2,817	2,195	2,194	—	—	—	—	0	
	計	17,348,671	517,921	21,213	17,845,378	10,872,728	540,153	—	—	—	6,972,650	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,974,504	70,776	—	2,045,280	666,963	98,067	—	—	—	1,378,316	
	構築物	191,699	4,947	—	196,646	109,501	8,885	—	—	—	87,145	
	工具器具備品	6,596,304	295,380	232,558	6,659,126	5,823,360	350,185	—	—	—	835,765	
	図 書	2,421,586	10,359	6,268	2,425,677	696	—	—	—	—	2,424,982	
	車両運搬具	23,669	2,871	—	26,541	20,485	1,300	—	—	—	6,056	
計	11,207,762	384,333	238,825	11,353,269	6,621,005	458,437	—	—	—	4,732,264		
非償却 資産	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	385,030	2,179	—	387,209	—	—	—	—	—	387,209	
	建設仮勘定	164,831	321,564	174,886	311,509	—	—	—	—	—	311,509	
	計	22,049,370	323,742	174,886	22,198,227	—	—	4,500	—	—	22,193,726	
有形固定 資産合計	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建 物	17,203,477	580,071	—	17,783,549	9,684,595	568,968	—	—	—	8,098,954	
	構築物	1,029,742	12,996	—	1,042,738	811,933	30,605	—	—	—	230,805	
	工具器具備品	7,872,946	295,956	250,954	7,917,948	6,973,830	397,717	—	—	—	944,119	
	図 書	2,421,586	10,359	6,268	2,425,677	696	—	—	—	—	2,424,982	
	美術品・收藏品	385,030	2,179	—	387,209	—	—	—	—	—	387,209	
	車両運搬具	28,681	2,871	2,817	28,735	22,679	1,300	—	—	—	6,056	
	建設仮勘定	164,831	321,564	174,886	311,509	—	—	—	—	—	311,509	
	計	50,605,802	1,225,996	434,925	51,396,874	17,493,733	998,590	4,500	—	—	33,898,641	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	16,052	—	—	16,052	16,052	—	—	—	—	—	
	計	16,052	—	—	16,052	16,052	—	—	—	—	—	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	103,117	13,232	12,257	104,091	47,810	12,204	—	—	—	56,282	
	商標権	1,153	—	—	1,153	1,013	24	—	—	—	141	
	ソフトウェア	223,512	24,817	9,345	238,984	197,163	20,076	—	—	—	41,821	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	43,172	16,253	29,959	29,467	—	—	—	—	—	29,467	
計	375,778	54,302	51,561	378,520	245,986	32,304	4,824	—	—	127,710		
無形固定 資産合計	特許権	103,117	13,232	12,257	104,091	47,810	12,204	—	—	—	56,282	
	商標権	1,153	—	—	1,153	1,013	24	—	—	—	141	
	ソフトウェア	239,564	24,817	9,345	255,036	213,215	20,076	—	—	—	41,821	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	43,172	16,253	29,959	29,467	—	—	—	—	—	29,467	
計	391,830	54,302	51,561	394,572	262,038	32,304	4,824	—	—	127,710		
投資その 他の 資産	投資有価証券	306,635	—	100,336	206,299	—	—	—	—	—	206,299	
	計	306,635	—	100,336	206,299	—	—	—	—	—	206,299	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	568	1,459	—	1,390	—	637	
回数券・プリペイド カード・ICカード	166	119	—	111	—	174	
商品	103	1,558	—	1,252	—	408	
合 計	836	3,136	—	2,753	—	1,219	

### (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	16,800	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合計			—		16,800	

#### (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BOT	株式会社ジェイ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,920	—	
	計	99,125	100,000	99,920	—	
貸借対照表 計上額				99,920		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	106,363	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,936	—	
	計	210,419	200,000	206,299	—	
貸借対照表 計上額				206,299		

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	4,167	—	—	4,167	—	目的使用予定無しによる取崩しに伴う減少
賞与引当金	6,865	6,206	6,865	—	6,206	
合 計	11,032	6,206	6,865	4,167	6,206	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	25,074	22,499	47,573	1,072	236	1,308	(注)
計	25,074	22,499	47,573	1,072	236	1,308	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,544,688	516,301	—	7,060,989	特定償却資産の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	57,087	—	—	57,087	
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	1,121,903	1,620	5,205	1,118,318	特定償却資産の取得による増加、 除却による減少
	譲与等	1,551,276	2,179	—	1,553,454	寄贈美術品・収蔵品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,721,689	—	16,008	△ 1,737,698	特定償却資産の除却による減少
	計	9,372,653	520,100	21,213	9,871,539	
	損益外減価償却 累計額	10,369,840	540,153	21,213	10,888,780	特定償却資産の減価償却による増 加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	△ 1,006,511	△ 20,053	—	△ 1,026,565	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,928	—	—	3,928	
準用通則法第44条第1項積立金	3,987	22,205	—	26,192	前年度の利益処分に伴う増加
準用通則法第44条第3項積立金	352,264	242,508	54,427	540,346	前年度の利益処分に伴う増加及び目的積立金の取崩しに伴う減少
計	360,179	264,713	54,427	570,466	



## (8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	キャンパス環境整備経費	計
建物	129	129
建物附属設備	907	907
構築物	7	7
工具・器具及び備品	577	577
小計	1,620	1,620
教育経費		
消耗品費	8	8
委託費	1,115	1,115
修繕費	473	473
研究経費		
消耗品費	1,271	1,271
備品費	999	999
委託費	42,514	42,514
修繕費	1,528	1,528
教育研究支援経費		
委託費	238	238
修繕費	300	300
一般管理費		
消耗品費	153	153
備品費	255	255
委託費	2,344	2,344
修繕費	1,607	1,607
小計	52,807	52,807
合計	54,427	54,427

## (9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	139,587	
備品費	38,680	
印刷製本費	18,584	
水道光熱費	83,031	
旅費交通費	87,626	
通信運搬費	4,622	
賃借料	6,931	
保守費	13,092	
修繕費	327,840	
損害保険料	219	
広告宣伝費	12,200	
行事費	49	
諸会費	10,211	
会議費	1,854	
報酬・委託・手数料	115,481	
租税公課	68	
奨学費	260,468	
減価償却費	83,599	
貸倒損失	1,340	
徴収不能引当金繰入額	772	
雑費	19	1,206,271
研究経費		
消耗品費	169,769	
備品費	84,455	
印刷製本費	6,121	
水道光熱費	70,986	
旅費交通費	127,046	
通信運搬費	7,517	
賃借料	13,951	
保守費	7,470	
修繕費	202,424	
損害保険料	905	
広告宣伝費	10,152	
諸会費	17,542	
会議費	2,160	
報酬・委託・手数料	188,955	
租税公課	730	
減価償却費	304,160	
雑費	1,723	1,216,067
教育研究支援経費		
消耗品費	48,604	
備品費	8,625	
印刷製本費	1,707	
水道光熱費	14,390	
旅費交通費	3,281	
通信運搬費	2,351	
賃借料	122,804	
保守費	14,565	
修繕費	26,898	
損害保険料	5	
広告宣伝費	3,631	
諸会費	418	
会議費	51	
報酬・委託・手数料	72,579	
租税公課	4,476	
減価償却費	36,726	
雑費	856	361,969
受託研究費		

教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	14,068			
法定福利費	2,098	16,166		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,299			
法定福利費	10	4,308	20,474	
消耗品費			30,258	
備品費			9,356	
印刷製本費			977	
水道光熱費			9,881	
旅費交通費			13,450	
通信運搬費			227	
賃貸料			106	
保守費			150	
修繕費			2,059	
広告宣伝費			581	
諸会費			1,103	
報酬・委託・手数料			16,753	
租税公課			3,528	
減価償却費			13,235	
雑費			578	122,715
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,548			
法定福利費	376	5,924		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	742			
法定福利費	21	763	6,687	
消耗品費			60,712	
備品費			19,400	
印刷製本費			46	
水道光熱費			28,428	
旅費交通費			28,022	
通信運搬費			541	
賃貸料			66	
修繕費			7,874	
広告宣伝費			203	
諸会費			4,797	
会議費			81	
報酬・委託・手数料			21,119	
租税公課			3,043	
減価償却費			19,743	
雑費			3,253	204,156
受託事業費等				
非常勤教員給与				
給料	2,605			
法定福利費	400	3,005		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,898			
賞与	0			
法定福利費	950	9,848	12,853	
消耗品費			15,356	
備品費			4,742	
印刷製本費			526	
水道光熱費			14,092	
旅費交通費			12,659	

通信運搬費		137	
賃貸料		276	
保守費		10,683	
修繕費		559	
諸会費		201	
会議費		465	
報酬・委託・手数料		9,117	
租税公課		2,399	
減価償却費		248	84,315
役員人件費			
報酬		52,887	
賞与		17,982	
退職給付費用		35,842	
法定福利費		7,076	113,788
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,007,725		
賞与	616,783		
退職給付費用	249,528		
法定福利費	402,266	3,276,302	
非常勤教員給与			
給料	179,050		
法定福利費	5,622	184,672	3,460,974
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	672,598		
賞与	214,883		
退職給付費用	56,702		
法定福利費	140,626	1,084,809	
非常勤職員給与			
給料	380,744		
賞与	10,050		
賞与引当金繰入	6,206		
法定福利費	53,981	450,981	1,535,790
一般管理費			
消耗品費		27,596	
備品費		6,573	
印刷製本費		3,817	
水道光熱費		28,722	
旅費交通費		12,569	
通信運搬費		7,913	
賃借料		8,733	
福利厚生費		152	
保守費		70,367	
修繕費		40,666	
損害保険料		4,611	
広告宣伝費		8,640	
行事費		1,143	
諸会費		4,282	
会議費		962	
報酬・委託・手数料		128,660	
租税公課		7,556	
減価償却費		34,228	
雑費		10	397,199

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。  
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	543	—	543	—	—	—	543	—
平成29年度	78,371	—	19,022	27,763	—	—	46,785	31,587
平成30年度	172,694	—	19,781	26,659	7,566	—	54,006	118,689
令和元年度	—	4,951,826	4,790,490	71,437	—	—	4,861,927	89,899
合計	251,608	4,951,826	4,829,835	125,859	7,566	—	4,963,260	240,174

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額556千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	4,266,466	4,266,466
業務達成基準	543	19,022	5,060	131,035	155,659
費用進行基準	—	—	14,721	392,989	407,711
合計	543	19,022	19,781	4,790,490	4,829,835

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額556千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	21,000	—	—	21,000	—	
施設整備費補助金 (緑越)〈東1号館改修〉	36,598	—	8,474	28,124	—	
施設整備費補助金 〈東1号館改修〉	229,120	—	88,698	140,422	—	
施設整備費補助金 (緑越)〈ブロック塀〉	7,776	—	—	7,776	—	
施設整備費補助金 (緑越)〈ブロック塀Ⅱ〉	3,348	—	—	3,348	—	
施設整備費補助金 〈10号館Ⅰ期〉	223,758	195,945	—	3,808	24,005	その他は、施 設整備費の 返還
施設整備費補助金 〈ライオン再生〉	105,271	92,399	—	—	12,872	その他は、施 設整備費の 返還
施設整備費補助金 〈旧本部棟〉	219,022	—	126,207	92,816	—	
施設整備費補助金 〈東1号館改修Ⅱ期〉	312,789	—	178,895	133,893	—	
施設整備費補助金 〈災害復旧〉	6,548	—	—	6,548	—	松ヶ崎キャン パスの落雷 被害
計	1,165,230	288,344	402,274	437,735	36,877	

(注)損益計算書上の施設費収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額16,135千円が含まれているため、本表の施設費収益とは一致していません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上			その他	
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	46,454	—	—	—	—	45,375	—	1,079	当期交付決定額 46,454千円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学改革推進等 補助金	文部科学 省	直接 経費	—	13,103	—	—	—	—	13,103	—	—	—	当期交付決定額 24,948千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育 成費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	32,000	—	11,548	—	—	20,406	—	—	46	当期交付決定額 32,000千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推 進事業補助金	国立研究 開発法人 日本医療 研究開発 機構	直接 経費	—	36,364	—	—	—	—	36,364	—	—	—	当期交付決定額 36,364千円
		間接 経費	—	3,636	—	1,309	—	—	2,327	—	—	—	—
機械振興事業補 助金	公益財団 法人 JKA	直接 経費	—	4,655	—	1,821	—	—	2,834	—	—	—	当期交付決定額 4,655千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自転車等機械振 興事業補助金	公益財団 法人 JKA	直接 経費	—	5,000	—	3,030	—	—	1,970	—	—	—	当期交付決定額 5,000千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支 援等対策費補助 金	経済産業 省	直接 経費	—	13,300	—	2,700	—	—	10,600	—	—	—	当期交付決定額 14,519千円
		間接 経費	—	3,991	—	—	—	—	3,991	—	—	—	—
文化芸術振興費 補助金	文化庁	直接 経費	—	6,938	—	—	—	—	6,938	—	—	—	当期交付決定額 7,800千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文化資源活用事 業費補助金	文化庁	直接 経費	—	11,729	—	—	—	—	11,729	—	—	—	当期交付決定額 20,481千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	169,542	—	19,099	—	—	149,319	—	—	1,125	
		間接 経費	—	7,627	—	1,309	—	—	6,318	—	—	—	
		計	—	177,169	—	20,408	—	—	155,637	—	—	1,125	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支 給 額	支給人員
役員	常 勤	(63,957) 63,957	(4) 4	(7,076) 7,076	(35,842) 35,842	(1) 1
	非常勤	— 6,912	— 3	— —	— —	— —
	計	(63,957) 70,869	(4) 7	(7,076) 7,076	(35,842) 35,842	(1) 1
教員	常 勤	(2,624,508) 2,624,508	(281) 281	(402,266) 402,266	(249,528) 249,528	(11) 11
	非常勤	— 179,050	— 341	— 5,622	— —	— —
	計	(2,624,508) 2,803,558	(281) 622	(402,266) 407,888	(249,528) 249,528	(11) 11
職員	常 勤	(887,481) 887,481	(142) 142	(140,626) 140,626	(56,702) 56,702	(3) 3
	非常勤	— 397,000	— 223	— 53,981	— —	— —
	計	(887,481) 1,284,481	(142) 365	(140,626) 194,607	(56,702) 56,702	(3) 3
合 計	常 勤	(3,575,946) 3,575,946	(427) 427	(549,968) 549,968	(342,072) 342,072	(15) 15
	非常勤	— 582,962	— 567	— 59,603	— —	— —
	計	(3,575,946) 4,158,908	(427) 994	(549,968) 609,571	(342,072) 342,072	(15) 15

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

## (14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (14)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
495,572	177,037	-	115,477	12,603	-	-	106	544,423

## (14)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
京都工芸繊維大学	292,417	2,668	現物寄附 115,380 千円( 2,308 )件
合 計	292,417	2,668	

## (15) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	3,626	3,626	0
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	35	4,227	4,262	-
	間接経費	-	856	856	-
独立行政法人	直接経費	1,539	59,542	54,042	7,040
	間接経費	-	16,362	16,362	-
国立大学法人	直接経費	-	19,011	18,688	323
	間接経費	-	623	623	-
株式会社等	直接経費	9,276	13,571	16,974	5,874
	間接経費	7	3,291	3,009	288
その他	直接経費	1,442	2,512	2,984	970
	間接経費	-	679	679	-
合 計	直接経費	12,293	102,489	100,575	14,206
	間接経費	7	21,810	21,528	288



## (16) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	348	348	-
	間接経費	-	52	52	-
株式会社等	直接経費	48,567	171,456	168,267	51,756
	間接経費	129	25,781	25,910	-
その他	直接経費	940	8,172	8,366	745
	間接経費	-	1,218	1,218	-
合計	直接経費	49,507	179,975	176,981	52,501
	間接経費	129	27,051	27,180	-

## (17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,273	11,490	14,750	13
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	926	25,621	26,322	225
	間接経費	-	50	50	-
独立行政法人	直接経費	-	20,160	20,090	71
	間接経費	-	197	197	-
国立大学法人	直接経費	431	-	-	431
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,618	27,973	16,834	12,757
	間接経費	-	4,490	4,490	-
その他	直接経費	-	1,462	1,404	58
	間接経費	-	46	46	-
合計	直接経費	6,248	86,707	79,400	13,554
	間接経費	-	4,784	4,784	-

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	(5,200) 1,560	4	
基盤研究(A)	(28,755) 8,537	15	
基盤研究(B)	(87,738) 25,725	45	
基盤研究(C)	(86,560) 25,968	110	
挑戦的研究(萌芽)	(25,850) 7,755	18	
若手研究(A)	(293) 600	1	
若手研究(B)	(3,100) 930	3	
若手研究	(14,854) 4,456	12	
特別研究員奨励費	(11,647) 480	13	
研究活動スタート支援	(1,330) 330	1	
国際共同研究強化(B)	(1,300) 390	2	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(2,000) 600	2	
文化芸術振興費補助金	(11,548) 0	1	
GaN研究コンソーシアム若手研究助成金	(1,700) 255	1	
合計	(281,875) 77,586	228	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )に記載している。

## (19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

## (19) - 1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	681
普通預金	1,775,244
郵便貯金	19,805
定期預金	750,000
合計	2,545,731

## (19) - 2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	379,615
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	330,389
有形固定資産の取得に係る未払金	236,121
その他の未払金	264,727
合計	1,210,852